

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			番号	V-1-1				
評価方式	—		政策目標の達成度合い	モニタリングにより評価未実施					
(千円)									
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額			
	会計	組織/勘定	項	事項		5年度 当初予算額		6年度 概算要求額	
政策評価の対象となっているもの	一般会計	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費		39,215		38,721	
	労働保険特別会計	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費		89,043,621		86,285,683	
	小 計				一般会計	39,215		38,721	
						<	>	の内数	<
					特別会計	89,043,621		86,285,683	
						<	>	の内数	<
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1、VI-2-2、VI-3-1	1,663,587		1,907,832	
	小 計				一般会計				
						<	>	の内数	<
					特別会計	1,663,587		1,907,832	
						<	>	の内数	<
合 計					一般会計	39,215		38,721	
						<	>	の内数	<
					特別会計	89,043,621		86,285,683	
						<	>	の内数	<
						1,663,587		1,907,832	
						<	>	の内数	<

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	社会・経済状況の変化に対応しつつ、地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				番号	V-2-1					
評価方式	実績		政策目標の達成度合い		進展が大きくない						
(千円)											
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額					
	会計	組織/勘定	項	事項		5年度 当初予算額		6年度 概算要求額			
政策評価の対象となっているもの	労働保険特別	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費		765,119,759		145,639,684			
小 計					一般会計	<	>	の内数	<	>	の内数
					特別会計	<	765,119,759	>	<	145,639,684	>
						<	>	の内数	<	>	の内数
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	雇用安定事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費		0		0			
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	V-3-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1	<	69,949,262	>	<	72,252,825	>
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	V-3-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1	<	4,707,184	>	<	4,782,998	>
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1、VI-2-2、VI-3-1	<	1,663,587	>	<	1,907,832	>
							0		0		
小 計					一般会計	<	>	の内数	<	>	の内数
					特別会計	<		>	<		>
						<	76,320,033	>	<	78,943,655	>
						<	>	の内数	<	>	の内数
合 計					一般会計	<	765,119,759	>	<	145,639,684	>
					特別会計	<	76,320,033	>	<	78,943,655	>
						<	>	の内数	<	>	の内数

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	高齢者・障害者・若年者や就職氷河期世代・外国人材等の雇用の安定・促進を図ること			番号	V-3-1					
評価方式	-		政策目標の達成度合い	モニタリングにより評価未実施		(千円)				
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額				
	会計	組織/勘定	項	事項		5年度当初予算額		6年度概算要求額		
政策評価の対象となっているもの	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費		8,531,738		8,978,135		
	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費		345,504		1,121,036		
	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費		2,882,177		3,402,568		
	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費		1,142,001		1,009,503		
	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者等就業機会確保事業等に必要な経費		0		0		
	労働保険特別	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	IV-2-1	< 202,888,297 >	の内数	< 191,016,047 >	の内数	
	小 計					一般会計	< 12,901,420 >	の内数	< 14,511,242 >	の内数
					特別会計	< 202,888,297 >	の内数	< 191,016,047 >	の内数	
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	V-2-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1	< 69,949,262 >	の内数	< 72,252,825 >	の内数	
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	V-2-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1	< 4,707,184 >	の内数	< 4,782,998 >	の内数	
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1、VI-3-1	< 1,663,587 >	の内数	< 1,907,832 >	の内数	
						一般会計	< 76,320,033 >	の内数	< 78,943,655 >	の内数
						特別会計	< 76,320,033 >	の内数	< 78,943,655 >	の内数
合 計					一般会計	< 12,901,420 >	の内数	< 14,511,242 >	の内数	
					特別会計	< 279,208,330 >	の内数	< 269,959,702 >	の内数	

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること			番号	V-4-1					
評価方式	—		政策目標の達成度合い	モニタリングにより評価未実施						
(千円)										
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額				
	会計	組織/勘定	項	事項		5年度 当初予算額		6年度 概算要求額		
政策評価の対象と なっているもの	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費		1,256,113,096		1,221,182,604		
	労働保険特別	雇用勘定	育児休業給付費	育児休業給付に必要な経費		762,469,224		841,343,535		
	労働保険特別	雇用勘定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費		54,217,790		52,786,912		
	小 計				一般会計	<	>の内数	<	>の内数	
					特別会計	<	2,072,800,110	>の内数	<	2,115,313,051
						<	>の内数	<	>の内数	
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属すると 整理できるもの	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計 へ繰入	育児休業給付金の財源の労働保険特別 会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費		9,531,000		10,517,000		
	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計 へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別 会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費		18,971,500		18,933,500		
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修 機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構 運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2- 1、IV-3-1、IV- 3-2、IV-4-1、 V-1-1、V-2- 1、V-3-1、V- 5-1、VI-1-1、 VI-1-2、VI-1- 3、VI-2-1、VI- 2-2、VI-3-1	<	1,663,587	>の内数	<	1,907,832
		小 計				一般会計	<	28,502,500	>の内数	<
					特別会計	<	1,663,587	>の内数	<	1,907,832
						<	>の内数	<	>の内数	
	合 計				一般会計	<	28,502,500	>の内数	<	29,450,500
					特別会計	<	2,072,800,110	>の内数	<	2,115,313,051
						<	1,663,587	>の内数	<	1,907,832

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること			番号	V-5-1					
評価方式	—		政策目標の達成度合い	モニタリングにより評価未実施						
(千円)										
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額				
	会計	組織／勘定	項	事項		5年度当初予算額		6年度概算要求額		
政策評価の対象となっているもの	労働保険特別	雇用勘定	就職支援法事業費	就職支援法事業に必要な経費		24,283,389			24,309,501	
	小 計					一般会計	<		>の内数	<
					特別会計	<	24,283,389	>の内数	<	24,309,501
						<		>の内数	<	>の内数
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	一般	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費		6,424,698			6,425,789	
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	V-2-1、V-3-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1	<	69,949,262	>の内数	<	72,252,825
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1、VI-2-2、VI-3-1	<	1,663,587	>の内数	<	1,907,832
	小 計					一般会計	<	6,424,698	>の内数	<
					特別会計	<		>の内数	<	
						<	71,612,849	>の内数	<	74,160,657
合 計					一般会計	<	6,424,698	>の内数	<	6,425,789
					特別会計	<	24,283,389	>の内数	<	24,309,501
						<	71,612,849	>の内数	<	74,160,657